



平成 24 年 7 月 17 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7)
問 い 合 わ せ 先 :
取 締 役 管 理 部 長 長 岡 信 一 郎
電 話 番 号 0 3 (5 7 7 4) 2 4 4 0 (代 表)

株式会社ネットインデックスの子会社化（特定子会社の異動） 及び新事業の開始に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会におきまして、株式会社ネットインデックス（JASDAQ：6634）（以下「ネット社」といいます。）が発行する転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を行使することを決議しました。それに伴い、当社はネット社の議決権比率 53.59%を所有するネット社の筆頭株主になると同時に親会社に該当いたします。一方で、ネット社は当社の特定子会社に該当いたします。

ネット社を連結子会社とすることに伴い、当社の新セグメントとしてデバイス事業を開始いたしますので併せてお知らせいたします。

記

1. 異動の理由及び事業開始の主旨

① 異動の理由

当社は、平成 24 年 6 月 14 日公表の「株式会社ネットインデックスの転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の引受に関するお知らせ」のとおり、当社は、平成 24 年 6 月 18 日に同社の発行する第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 10 回新株予約権を引き受けております。

本日、ネット社の第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換及び第 10 回新株予約権の行使をしたことにより、ネット社の議決権比率 53.59%を所有し、ネット社の筆頭株主になると同時に親会社に該当することとなりました。また、ネット社の資本金の額が、当社の資本金の 10%以上に相当することとなるため、ネット社は当社の特定子会社に該当することとなりましたので併せてお知らせいたします。

さらに、平成 24 年 6 月 18 日公表の「当社連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ」のとおり、本日付でイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式をネット社に対して譲渡いたしました。

それに伴い、ネット社及びイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社 3 社も当社の連結の範囲に含まれることとなります。

② 事業開始の主旨

ネット社は、通信自由化の年に創業し、以来、通信技術がアナログ、デジタル、IP と変遷していくなか、通信の基本機能を担うモデム技術及びデジタル情報を特定の帯域にて通信を行うために必要なベースバンド技術を基盤とした研究開発型企业で、無線を利用したモバイル通信

端末の開発、PLC モデム（Power Line Communication モデム/電力線モデム）の開発、システム開発、保守サービス等を行っております。しかしながら、当社が事業を展開している情報通信関連市場におきましては、事業環境の急激な変化が続いております。日本市場への海外メーカーの参入拡大、またスマートフォン等の新たな端末機器群の本格的な普及に伴い、技術的にも変化が激しいなか、各種通信ソリューションの多様化、機器を接続する通信サービスの拡大等、様々な分野で競争が激化しており、ネット社の売上高は減少傾向が続き、財務基盤が弱体化しております。

そのような状況のもと、当社は、ネット社に対して保有する金銭債権等を転換社債型新株予約権付社債に振り替えるとともに、ネット社の新株予約権の付与を受けて、資金援助や経営指導により、ネット社に対する支援を続けてまいりました。当社は、ネット社がモバイル通信事業者等から新製品の開発又は新通信技術の商品化を目的とする開発委託を受けて自社開発を行い、開発完了とともに海外ベンダーへ製造を委託し、自社ブランド製品又は委任者ブランド製品（ODM 製品）として納入、販売する事業を一気通貫で展開していることを評価するとともに、ネット社の伝送技術は高い評価を得ていることから更なる付加価値創造の可能性があること、ネット社の主要取引先である株式会社ウィルコムの新機種発売や積極的な拡充施策の実施による売上が期待できること、さらに成長著しい中国子会社の設立により、日中両国において、デバイス事業の拡大が見込めると判断し、同社の発行する転換社債型新株予約権付社債の株式転換及び新株予約権の行使をして、ネット社を連結の範囲に含めました。

今後は、当社の中国における人的・物的ネットワークを最大限に活用して、ネット社の中国子会社の事業サポートを強力に推進するとともに、金融機関からの新規融資開拓等の資金面や取引先との関係強化のための営業面も含めた経営のバックアップを全面的に実施し、同社のV字回復のサポートを強力に推進してまいります。同社のデバイス事業をさらに拡大することを目指し、当社グループの新セグメントとして「デバイス事業」を設置いたします。

2. 特定子会社の概要

(1) 商号	株式会社ネットインデックス		
(2) 本店所在地	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 司		
(4) 事業内容	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売		
(5) 資本金の額	1,586,369千円		
(6) 設立年月日	昭和59年4月21日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社フィスコ 53.59% 株式会社インデックス 33.28% 株式会社アイキューブ 4.33%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社が議決権比率53.59%を保有し、同社は特定子会社に該当します。	
	人的関係	当社の常勤監査役が当該会社の社外監査役を兼任しております。	
	取引関係	当社がネット社に対する経営指導及び経営コンサルティングを受託しておりましたが、現時点では該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	関連当事者に該当いたしません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(単位：百万円)		
	21年/3月期	22年/7月期	23年/7月期
純資産	893	548	404
総資産	3,640	1,892	1,865
1株当たり純資産(円)	50,090.67	14,939.32	10,995.63

売上高	5,026	4,187	2,855
営業利益	△222	△15	△45
経常利益	△204	△101	△105
当期純利益	△485	△1,066	△160
1株当たり当期純利益(円)	△27,204.29	△30,077.74	△4,386.21
1株当たり配当金(円)	-	-	-

3. 異動前後における所有株式数及び所有割合

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数0個) (所有割合:0.00%)
(2) 取得株式数	47,401株 (議決権の数:47,401個) (取得価額:1,115百万円)
(3) 異動後の所有株式数	47,401株 (議決権の数:47,401個) (所有割合:53.59%)

4. 日程

取締役会決議日:平成24年7月17日

株式取得日:平成24年7月17日

新規事業開始日:平成24年8月1日(予定)

5. 今後の見通し

平成24年12月期第3四半期におきまして、株式会社ネットインデックス並びにイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社である株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リストーン株式会社も連結の範囲に含めます。平成24年12月期の連結業績に与える影響につきましては、見通しが明らかになり次第、速やかにお知らせいたします。

以上